

第2回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議 議事録

1 日時

平成27年2月17日(火) 13時30分～15時36分

2 出席者

(委員) 岡崎座長、赤松委員、石山委員、日下委員、佐野委員、須貝委員、関委員、高橋委員、森川委員

(福島県) 企画調整部長、企画調整部理事兼政策監、復興・総合計画課長、復興・総合計画課主幹兼副課長、統計課主幹兼副課長(以上事務局)
私学・法人課主幹、市町村行政課総括主幹兼副課長、地域振興課主幹兼副課長、青少年・男女共生課主幹兼副課長、保健福祉部企画主幹、児童家庭課総括主幹兼副課長、子育て支援課主幹兼副課長、商工労働部参事兼商工総務課長、商工労働部企画主幹、雇用労政課副課長兼主任主査、企業立地課主幹、産業創出課主幹兼副課長、商業まちづくり課副課長兼主任主査、観光交流課総括主幹兼副課長、農林水産部企画主幹兼農林企画課副課長、農村振興課副課長兼主任主査、まちづくり推進課主幹兼副課長、教育庁企画主幹兼教育総務課、高校教育課主任指導主事

3 議題

- (1) 「人口ビジョン」と「総合戦略」に関する論点整理について
- (2) 県内外の優良事例について
- (3) 主な地域創生・人口減少対策事業について
- (4) 今後の進め方について
- (5) その他

4 決定事項・確認事項

- (1) 議題(1)について、資料1を用いて事務局から説明があり、委員から意見が出された。
- (2) 議題(2)について、佐野委員及び関委員から事例発表があった。
- (3) 議題(3)について、資料3を用いて事務局から説明があり、委員から意見が出された。
- (4) 議題(4)について、第3回会議を4月に開催、その後に現地調査を実施し、第4回会議で「人口ビジョン」及び「総合戦略」の骨子を策定する予定との説明が事務局からあった。

5 発言者名、発言者ごとの発言内容

以下のとおり

司会（復興・総合計画課主幹兼副課長）

本日は、ご多忙のところ第2回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議にお集まりいただきありがとうございます。

私、本日の進行役を務めさせていただきます企画調整部復興・総合計画課の長谷部でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

——開 会——

司 会

それでは、ただいまから第2回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議を開催いたします。

はじめに企画調整部長の近藤よりご挨拶を申し上げます。

——挨拶——

企画調整部長

皆さん、こんにちは。県庁の企画調整部長の近藤でございます。今日はお忙しい中お集まりいただきまして本当にありがとうございます。

この地域創生・人口減少対策有識者会議、本日が第2回ということになりますけれども、先月やって以来、国のほうでも、その後、地方創生関係の補正予算、いわゆる交付金が成立するなどの動きがありまして、今日の新聞にも出ておりましたけれども、その次のあり方についてもしっかり方針を定めていくというような記事も出ていたところでございます。

福島県においては、東日本大震災・原発事故からの復興ということもあるのですけれども、それも包含しているかもしれませんが、この地域創生・人口減少対策というのは極めて重要な課題ということになっておりまして、昨日から県議会が始まっているのですけれども、内堀知事のほうからも施政方針の中で、最後のほうではあるのですけれども、逆に一番最後の締めのような形でこの人口減少対策が非常に重要であるというお話もしております。

我々、実はと申しまししょうか、国の補正予算を年度内に各自治体執行しろというふうに言われておりますので、今日は福島県の2月補正予算、今年度の補正予算を発表したのですが、国の今回成立した補正予算の交付金を活用した事業を県予算にも組み込んで対応しております。いろいろその過程で議論してきたのですけれども、なかなか妙案はないというか、試行錯誤しておりまして、今日もその一端をご説明申し上げますけれども、この有識者会議でそういったものもいろいろたたいていただきながら、今後の議論としてまたそういったものを修正して対応していきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

本日はご多忙の中ではございますけれども、よろしくお願いいたします。

司 会

続きまして、岡崎座長のほうからご挨拶をお願いいたします。

座長（岡崎委員）

今、まさに地方創生が具体的な段階に入ってきたところではないかと思っております。これからは、それぞれの都道府県なり市町村の本当に力量が試されるという段階です。私自身は地域開発とか地域政策にずっとかかわってまいりましたけれども、今回ぐらい具体的な地域とか市町村、県レベルまで、全国的な関心

司 会	<p>事になったということはあまりなかったかと思えます。その意味では、今回きちんとこれを受け止めて、現場からどういう方向を出していくかという地方の力量が問われている時だと思えますので、各委員の皆様方、今日もいろいろなご意見をいただければありがたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>ありがとうございました。</p>
司 会	<p>——議 事——</p> <p>続きまして議事に移りたいと思えます。これ以降の進行につきましては座長にお願いしたいと存じます。岡崎座長、よろしくお願いいたします。</p>
座 長	<p>今日も議事は盛りだくさんで、いろいろなことを議論しなければいけないようです。よろしくご協力をお願いいたします。</p>
復興・総合計画課長	<p>まず議事の(1)で「人口ビジョン」と「総合戦略」に関する論点整理について」ということで、前回、若干ご意見もいただきましたが、その後、各委員の皆様方から具体的に文書でご意見をお出しいただいております。それを事務局で取りまとめいただきましたので、その論点をご報告いただきたいと思います。</p> <p>復興・総合計画課の河原田でございます。よろしくお願いいたします。</p> <p>今ほど座長のほうからご説明がありましたとおり、前回、第1回目のときに、今後の「人口ビジョン」「総合戦略」に関する論点ということで、考えられる項目、あるいは考え方、ポイント、このようなものをご紹介しながら、会議の中では十分な議論ができなかったものですから、後日、文書でいただいて、それを取りまとめたものが資料1でございます。</p> <p>この資料1の使い方でございますが、今日お手元に配布してございます参考資料1をご覧になっていただければと思うのですが、参考資料1が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、いわゆる国の「人口ビジョン」と「総合戦略」でございます。今回、論点整理をしていながら、最終的にはこの長期ビジョンあるいは総合戦略、このようなものに結びつけていく、仕上げていくというための論点整理でございます。</p> <p>併せて、参考資料の2でございますが、これは国の説明会のときに配布された資料でございますが、こちらにつきましては、「地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に当たっての参考資料」ということで、5ページ目でございますが、「人口ビジョン策定のイメージ」、そして7ページ目に「人口の将来展望のイメージ」、さらに8ページ目以降ですが、「地方版総合戦略において記載する事項の参考例」ということで、基本目標と重要業績指標、今回よく話題に出ていますKPIというような指標を参考例として列挙しております。本県においても委員の皆様方のご意見を伺いながら論点を整理して、国の「人口ビジョン」「総合戦略」などの参考例も勘案しながらビジョンを策定してまいりたいと考えております。</p> <p>それでは早速、論点整理の資料1のほうをご覧になっていただければと思います。まず「人口ビジョン」、繰り返しになりますが、本県の人口動向を分析して将来展望を示すものということで、まず、論点の1、人口減少が地域社会、県民</p>

生活に与える影響は何かということで、皆様方からいただきましたご意見の主なものとしまして、産業の衰退、地域経済が縮小均衡、地域の活力低下、あるいは伝統文化継承の問題、さらに⑦番ですけれども、県レベルと集落レベルの人口動向では人々に与える影響は異なるのではないかと、そういうようなご意見がございました。

論点2としましては、本県の人口減少の要因は何かということで、社会減、自然減の関係でございまして、まず(1)番目といたしまして、東京などへの人口流出の要因は何かということで、魅力的な進学先あるいは就職先がないこと、(2)番目としまして、出生率の目標設定についてどう考えるべきかということで、肯定的な意見、否定的な意見がございまして。肯定的なご意見はお二人、実現した場合の将来像をイメージした上での目標値設定とすべき、あるいは、②番目としまして、本県はもともと出生率が高いので、やや高めに目標を設定すべきということで、25年度の合計特殊出生率については1.53ということで、全国第15位でございまして。否定的な意見としてはお二人、①番目としまして、合計特殊出生率は結果であり、個人や家庭では具体的な目標にはなり得ないだろうと、②として数値が独り歩きしないように留意する必要があるだろうというような意見でございまして。こちらについては今日の議論の中で意見の集約をぜひいただければと考えております。

論点3、おめくりいただきまして2ページ目でございます。人口目標を設定すべきかということで、設定するとした場合に、短期、中期、長期のどの時間軸をどう捉えるかということです。大勢的には肯定的な意見が多ございまして、①番目として、実現した場合の将来像をイメージした上での目標値設定とすべき、それに向かって何にどう取り組むのか考えることができるというお考えでございまして。②としましては、県民全体で長期的視野に立って取り組むべき問題であるとのコンセンサスの下に設定すべきと。④番目としましては、人口構造の分析を考慮した上で常識的な数値を設定すべきだろうと。一方、否定的な意見としましては、数値が独り歩きしないように留意すべき、さらに②としまして、人口目標よりも満足度・幸福度のほうが目標としてふさわしいのではないかとというようなご意見がございました。

次が論点4でございます。浜通り地方とそれ以外をどう考えるかということで、浜通りにつきましては、国、市町村と連携してビジョンを策定していくべきだろうと。④番目としまして、世界で初めての大規模津波被害、原発事故を経験した特異な地域であるため、これまでにないグローバルな視点で取り組まなければならないだろうというご意見でございまして。

次が「総合戦略」でございまして。こちらにも改めまして、今回のこの「人口ビジョン」をもとに、今後5カ年の県の施策の方向性を提示するものでございまして。

論点1としまして、どのような基本的な考え方で取組を進めるのかということで、(1)番目としては人口ビジョンを踏まえた戦略策定ということで、①のご意見として、日本で一番住んでみたい福島県を目指していくべきだというようなご意見でございまして。(2)番目の県内外の参考事例等に学びながら戦略を構築する

ということに関しましては、②でございますけれども、地域のステークホルダーで話し合いをしながら住民が一丸となって取組を進めていくべきだろうと。③としまして、他地域の人目を通じて良き点、悪しき点を整理して、良き点を伸ばす施策が必要だというようなご意見でございます。

(3) 番目としまして、政策目標を設定し効果を検証していくということに関しましては、①番目としまして、人口目標を設定し、政策と政策目標を割り当て、効果を毎年検証し、施策の見直しを行うと。②としましては、あるべき姿の地域内共有が必要だろうと。そして、⑥番目として、地域の自主性を重視しながら、対処療法的なものにとどまらず、地域の構造的な問題に対処して地域の自立につなげていくべきだろうと。⑦番目としまして、「ふくしまスタイル」として即効的で目に見えやすい戦略を策定していくべき、⑧番目としまして、ひとの移転、転入ですが、しごとの創出やまちづくりを直接支援する施策を重点的、集中的に実施していくべきというようなご意見でございます。

おめくりいただいて4ページでございますが、全部局一丸となった取組の推進、そして市町村との連携というようなものに関してもご意見をいただいております。

続きまして論点2、地域にしごとをつくるためにはどのようにすべきかということで、まず①としまして、過疎中山間地域の産業の6次化の拠点をつくりキーマンと官民学が一体となって進めていくべきと。③番目としまして、農業を戦略的な産業として県単位での取組が必要だろうというようなご意見でございます。

次は飛ばしまして、(3) 番目として医療関連産業などの研究拠点・関連産業の集積・育成ということでございますが、②番目としまして、医療関連やロボットなどターゲットを絞った産業集積を図ることは重要だがリスクも大きいということで、ある程度、成長性が見えてきた産業を重点的に支援していくべきだというようなご意見でございます。

5ページ目でございますが、本県産業を牽引する起業支援、人材の育成ということに関しましては、県内の教育機関の魅力向上、本県ならではのカリキュラムの実施、②としまして、県内大学と県内企業の連携、⑤番目としまして、「企業×若者」「大学×農家」「行政×海外」「子ども×まちづくり」など、コラボレーションで生まれる新しいものをサポートするチャレンジプロデューサーやコーディネーターが必要ではないかと。さらに⑥番目としまして、就労の場をつくって人を誘致する発想だけでなく、地域に仕事をつくる人材を発掘し誘致する発想も必要というようなご意見でございます。

その他としまして、(6) 番でございますが、現在、有効求人倍率が非常に高うございます。にもかかわらずミスマッチが生じていることから、新たなしごとづくりと同時に現状への対策も重要な検討課題ではないかということでございます。

次に6ページをおめくりください。本県への交流・流入人口を増やすためにはどうすべきかということで、(1) 番、(2) 番、あわせてでございますが、東京に移住のための情報発信基地をつくり、コーディネーターを置き、コーディネータ

一と県、市町村が連携して取り組んでいくべきと。③番目として、「田舎暮らし」だけでなく、首都圏から福島市、郡山市、いわき市といった県内都市部への移住促進も政策として推進していくべきではないかと。⑨番目としまして、地域コミュニティに育てられ成人していける環境強化、⑩番目としまして、自然環境や伝統、文化等、東京にない本県ならではの魅力を活性化し、新しい持続可能な環境に優しいライフスタイル等を積極的にアピールしていくべきではないかというようなご意見でございます。

(3) 番目としまして、県内大学等の魅力向上、活性化でございますが、②番目としまして、大学の学力向上を図り、魅力アップを図っていくべきと。

7ページ、論点4でございます。結婚・出産・子育ての希望を叶えるにはどうすべきか。これも(1)番、(2)番、あわせてのご意見でございますが、①番目としまして、福島県で子どもを産み育てたいという女性を増やしていく必要があると。③番目としまして、結婚・出産・子育てにおいて、どのようなニーズ、負担があるかを把握し、それらを軽減する施策を継続して打つことが必要ではないか。⑤番目としまして、子どもを産み育てていく環境整備と経済的優遇措置、いわゆる女性が働きやすい環境、育児しやすい環境整備は人口流出防止と人口流入促進の鍵の一つになるのではないかとというようなことでございます。

(3) 番、ワーク・ライフ・バランスの考え方に沿った働き方の改革でございます。①番目としまして、女性の働き方としてシェアオフィスや企業内への託児所設置など環境整備が必要ではないだろうか。④番目、企業・業界の取組支援ということにつきましては、①番目として、女性を多く雇用している企業への支援や優遇を考えるべきというようなことでございます。

最後に8ページでございます。人口ビジョンを踏まえた地域をつくり、県民の安全な暮らしを守るというようなことに関しまして、(1)番、(2)番、これもあわせてでございますけれども、行政主体の地域づくりではなく、住民主体の地域づくりとなるよう、名実ともに協働できる体制づくりが必要ではないかと。(3)番目の行政サービスのあり方の再構築でございますが、行政区域や学校単位といった既存の枠を取り払って考えることが必要ではないかというようなことでございます。

最後にその他としまして、地域創生・人口減少対策は、国、県からだけでは動かない、地域の人々が将来への危機感を持つことが大切と。そして、③番目としまして、若者が夢を語り、その夢を地域・世代を超えて共有させ、夢を実現できる環境をつくらないと閉塞感、ジリ貧状態を脱却できないだろうというご意見でございます。

急ぎ足でございましたが、以上でございます。

ありがとうございました。

それでは、これもテーマ的には非常に多様ですので、いくつかに分けて委員の皆さん方から、追加のご説明をいただけたらと思います。

まず「人口ビジョン」について各委員から追加のご意見をいただけたらと思います。資料の2ページで、人口目標を設定すべきかどうかのご意見をいただけれ

座 長

森川委員	<p>ばと思います。</p> <p>と申しますのは、これに関しまして、肯定的で、そういう目標をきちんと設定すべきだというご意見と、人口目標を設定すれば、それだけが独り歩きするというようなご意見、少し否定的なご意見等に分かれておりますので、このあたりにつきまして、ご発言をいただけたらと思います。</p> <p>私は、前回の会合でも人口目標というのはつくるべきだというふうに申し上げたのですが、結局、何でもそうですけれども、目標というのを持たないと、それを実現するための政策というものを割り当てていけないのではないかと考えています。今日も各地域の取組の好事例という形でいろいろな事例が紹介されています。これはそういう会合に出ますと必ずここでこういういいことをやっているということが紹介されるわけなのですが、その一つ一つはみんな立派なことをされていて文句のつけようがないといえますか、やると言われたらやったほうがいいのではないですかというようなことが多いわけですが、では、それによってどの程度効果が上がるのかということになると、それぞれ大きい効果が上がるもの、そうではないものと分かれていくわけです。ですから、県の人口目標があり、各市町村の人口目標があって、それを達成するためにはどのような政策をとったらいいか、どのような施策をやっていたらいいのかというのは、まず、目標があって、それに合うような施策を講じていくということが必要ではないかと思っています。ですから、取りあえず目標を立てていって施策を割り振っていくというやり方が適当ではないかと思っています。</p>
座長	<p>それに対して、数値が独り歩きしないように留意すべきではないかというようなご意見は当然出てくるだろうと思います。人口目標だけを追求していったら、ほかに副作用が出てくるということがあるわけですが、それはちょうどお医者さんが薬を投与するのと同じで、ある薬を投与しますと必ず副作用が出てくるわけでありまして、その副作用の大きさを見て投与する量というのはこまめに調整していけばいいのではないかと。ですから、一回目標を立ててしまったら、2040年まで絶対に動かさないのだということではなくて、例えば1年ごととかそれをチェックしていったら、今の政策についてマイナス面が大きいからこれは修正して、人口目標自体も修正したほうがいいのではないかと、そういうようなきめ細かな対応をとっていけば、数字が独り歩きすることはないのではないかと考えております。</p>
須貝委員	<p>ありがとうございました。</p> <p>ほかにご意見はございますでしょうか。須貝委員、何かございますか。</p> <p>どちらかのスタンスかといえば、独り歩きをする数値をつくることの弊害のほうが大きいのではないかとというような感触でいます。県民一体となった活動をするという前提もあると思いますけれども、その中には、やはり県民の方々がそれぞれの生活の中で満足感・幸福度を上げられた結果として人口が増えていくというプロセスのほうがいいのではないかと考えています。</p> <p>決して人口増加のシミュレーションを否定するものではないのですが、例えば、物事をやるために必要になるお金というのは、税制を考える上で、いつ</p>

座 長	<p>いつまでに人口が増えて、どのように税収が増えるのどと、大きな観点から人口がどうなるかという目標を設定するのは大事だと思いますが、個々に落とす場合には、やはり独り歩きしないように注意をしたほうがいいと思います。特に子どもをお持ちになりたくてもなれない方というのは相当多数いらっしゃると思いますので、そういう方々が肩身の狭い思いをするようなことはやはり避けるべきではないかと思います。</p>
石山委員	<p>ありがとうございました。 石山委員お願いいたします。</p> <p>私も森川委員と同じ考えで、目標の数値を具体的に挙げるのが大事だと思っています。それに合わせて、短期、中期、長期というのも、私の中では長期は30年というふうに考えているのですが、30年で10年ずつあって、その中で3年、5年というふうなスパンで考えていくべきではないかなと思うのですが。なぜそう思っているかという、ノルウェーとかフィンランドの30年前、主婦だった女性が30年間でここまでできるという事例が結構向こうのほうにありますので、だいたい30年くらいのスパンで考えていかなくはいけないのかなと思っています。それを細かく分けて、その段階で数字を出していくことが大事だと思っています。</p>
須貝委員	<p>あと、須貝委員がおっしゃった独り歩きをするという、独り歩きは何だろうとずっとこれを見ながら考えていたのですけれども、独り歩きというのはどういう意味かなと思ったのですが、質問でいいですか。</p> <p>簡単に言うと、子どものいない人がとやかく言われるということです。例えば、3人産まない家庭というのは人口減少対策に対して非協力的であるということが言われかねない数値の設定はよくないという、そういう意味です。</p>
座 長 石山委員	<p>ありがとうございました。</p> <p>わかりました。今、すごく理解しました。それはあわせてダイバーシティというか、いろいろな人たちが男女の共生もそうだし、障害も国籍も、いわゆるLGBTといわれる人たちですかね、そういうところと相通ずると思うので、その辺も一緒に考えていく必要があるかなと思っています。</p>
座 長 森川委員	<p>森川委員、どうぞ。</p> <p>須貝さんのおっしゃっていることはよくわかります。ただ、人口増といった場合、別に自然増だけをやるわけではなくて、地域ごとの人口の取り合いというものもあるわけです。例えば、福島に産業を興していく、ほかの地域にないような産業を興してほかの地域から福島に移り住んでくる人を増やすとか、あるいは工場を誘致する、それも全部人口増なんですね。ですから、子どもを持たない人たちとか、例えば病気で子どもを産めない人に肩身の狭い思いをさせないようにするのは当然のこととして、でも、福島県の人口をどういうふうにしていくのかという目標は、やはり持っていたほうがいいだろうと思います。</p> <p>それから、いろいろ政策をしていく上で、明らかに人口増につながるようなものはあると思います。工場をつくりました、工場で働く人は全部県外から移住させますというケースであれば人口増につながるわけですが、ほとんどのもの</p>

	<p>のというのは仮説だと思います。</p> <p>例えば、ここで書いておられるように、満足度・幸福度、つまり県民の満足度・幸福度を上げることによっておそらく人口が増えるであろうと。これでこのくらい増えるのではないかとことを念頭に置いて満足度・幸福度を上げる政策をやっていけばいいと思います。それが予定されていた効果が上がればそれでオーケーだし、もし上がってこなかったとするならば、何が問題があったかということで、そこを反省して、より良い政策をやっていくというふうにしたほうが、政策もより洗練されてくるのではないかと思います。</p>
座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>今、森川委員がおっしゃいましたように、この人口目標というのは次の「総合戦略」とも密接に関連してくるものです。ですから、次にご議論いただきますけれども、それともリンクしてぜひご意見をいただけたらと思います。</p> <p>ほかに、この人口目標設定についてご発言をしておきたいということはありませんでしょうか。</p>
高橋委員	<p>両方の意見に賛成ですというと非常に優等生になってしまうのですけれども、まず、何かをしようというときに目標設定というのは必ず必要になってくるものだと思います。そうすると、何に向かってやっていくかというところが漠然となってしまう、漫然と行っている、結局、実効性のあるものになるかどうかというところでは、やはり何かしらの目標が必要である。</p> <p>ただ、片や、おっしゃっているように、いろいろな方に対する配慮というのも当然これは非常に大事なところになってきます。その中で、実際に、女性の出産というすごくデリケートなところがクローズアップされておりましたけれども、これは人口を増やすという意味では、決して出産というところだけではなくて、交流人口もあるでしょうし、あとは企業立地で人が来ることも当然あるでしょうし、U I J ターンといった施策も、経産省のほうで、本日、東北経産局で事業説明会をやってらっしゃいますね。</p> <p>そういったさまざまなことが考えられる中で、例えば、若者に福島に就職していただけるようにするには、女性が子育てしやすいようにするには、それぞれの目標というのがあっていいのではないかと。それによって、例えば女性が子育てしやすいのはこんな目標で、若者が就職しやすいのはこんな目標でといった形で、最終的に総合目標というものが見えてくるのではないかと、そんなふうにもちょっと感じておりました。</p>
座長 須貝委員	<p>ありがとうございました。</p> <p>ただ、この問いの仕方が「出生率」というふうな文言になっていますが。人口増加という問いではなくて、出生率という意味でいうと、ちょっと捉え方が違うのかなと思います。</p>
座長	<p>そうですね。須貝委員は(2)の出生率にも関連してのご発言でもあったわけですね。では1ページの出生率の目標設定について、何か追加的にご意見はございますか。先ほどのご意見でよろしいですか。</p> <p>それでは次に進めていきたいと思いますが、国では参考資料にもありますよう</p>

に、2060年で1億人を担保していききたいというビジョンを描いていますが、これは社会保障・人口問題研究所のすう勢よりも、確か1,300万人強の人口を上乗せしないと1億人にはなっていないという厳しい目標設定を一応ビジョンとして描いているわけです。私としましては、ただ単に福島県の人口がいくらという目標設定の仕方よりも、どういう人口構成なのかとか、あるいは人口の質ということも考慮に入れる必要があると思います。具体的な市町村や集落を基点にして考えれば、人口の質ということも重要なことではないかと考えます。先ほどのご意見にもありましたように、定住人口だけではなくて、これからは国民全体もフットルースでいろいろなところに出かける、二地域居住、三地域居住ということもありますので、定住だけではなくて交流人口という発想もやはり必要ではなからうかと感じております。この点はまた折に触れて少しご意見をいただいとうと思います。

それでは、「総合戦略」に関して、資料1の3ページからの論点について、ご意見をいただけたらと思いますが、まず、論点1から論点3に関して、ご意見をいただければと思います。

まず、3ページの(3)、政策目標を設定し効果を検証すべきという論点をブレークダウンした点に関しまして、何かご意見等はございますか。

今日、実はこの後の県内外の優良事例について、私からもいくつかの事例をご紹介させていただく予定ですが、それに先立ちまして全体的な、その事例を紹介する背景というか、基本的な考え方を述べたいと思います。やはり、人口ビジョンと「総合戦略」は密接に関係すると思いますが、検討を進める上で、教育ですとか、産業ですとか、そういう一つ一つの論点を個別に検討するのではなく、かなり枠を越えて、小学校とか学校でも早い段階から将来のIターン・Uターンを見据えてどういう教育をするかを視野に入れた検討が必要だと思います。具体的にどういう施策に落とすかは別にして、総合的な考え方としてはバックボーンにそういう考え方を産業においても教育においても共通して持っておいたほうがいいのではないかと思います。産業の振興にはこういう考え方で、一方教育はこうだと、縦割りというか、そういうふうにするのではなくて、今回の地方創生の場合には総合的な地方の振興や再生が問われていると思いますので、そのところは基本的な考え方として、「オールふくしま」で考えるというか、そういう垣根を取り払った形で進めていく必要があるのではないかと思います。

今回、各委員からご回答いただいた中でも、大学と企業、大学と地域といった、教育分野をベースにして考えなければだめだというご意見が特徴的に多かったと感じています。

3ページの(3)の⑦「ふくしまスタイル」として、即効的かつ見えやすい戦略を策定すべきとあります。確かこれは赤松委員からのご意見ではなかったかというふうに記憶しておりますけれども。

福島というのは特別だと思います。私たちが今まで住んで、長い間暮らしてきた福島とは、大震災のあと全く違うものになってしまったと。それをバネにしなければならぬ、最上級のバネにしなければ意味がないと思います。きれい事を

佐野委員

座長

赤松委員

言うのはいくらでも言えるのですけれども、私も公務員生活が長かったものですから、あまり決まったようなことは逆に言えなくなってしまうところなのですけれども、「ふくしまスタイル」という、そういった名前で、もっともっと民間の方にわかりやすい。例えば、この政策目標にしても何にしても、私も自分でそういうふうな仕事をしてきたのですけれども、わかりづらい内容になってしまっているので、1つ、「ふくしまならでは」のことをしなくてはいけないのかなということと、やはり、目に見えるということでしょうね。10年、20年、30年という年次を設置してもいいと思うのですが、できれば計画ができれば、1年以内にこれができるかという、小さなことで構わないと思うのです。まず県民の皆様にお示しできるような、皆さんと一緒に何か取り組めるような、本当に簡単なものでも構わないと思うのですけれども、一歩進んだぞというような目に見えるものやっていたらなというふうに思ってこういったことを書きました。とにかく即効的でないと今の福島には希望というか夢というか、そういったものが生まれてこないのかなと思いました。

それと、政策目標を設定するという事は、非常に数値化するとか大事なことだと思いますけれども、「人口ビジョン」と「総合戦略」を一緒に考えるのは非常に難しく、私は逆に「総合戦略」があって、「人口ビジョン」ということも減少対策をまず考えなくてはいけないのですけれども、その対策を明確にする前に「総合戦略」、同時なのかわからないのですけれども、2つ一緒に頭の中でなかなか整理ができなかった。一番大事なのは「人口ビジョン」に基づいた「総合戦略」というところだと思いますので、そういった意味で、独自の「ふくしまスタイル」ということで、他県とは違うものを、まず目立つものをやるべきだなというところで書かせていただきました。

「ふくしまスタイル」とは、もう少し私どもにわかりやすく伝えていただくとしたら、こんなことだということはあるですか。

特別なことではなくてもいいと思うのですけれども、例えば、子どものことであれば子育て支援で、ほかでは絶対やっていないようなこと、それが何かといわれるとちょっとあれなんですけれども、先日、美容師をやっている方に話を伺ったのですが、シングルマザーで3人の子どもを東京で育てていたのだけれども、田舎に帰ってきて、今、非常に豊かな生活をしているように見えたんですね。

その方にこういう会議に出るんだけどということでお話を聞かせてもらったところ、都会ではないゆったりした暮らし、子育てには非常にいいということ、それから、仕事も美容師さんということで職も、すてきなところに勤められたということと、産むことより、子育てする環境というのですか、保育所であったり幼稚園であったり、病気になったときに働いていると仕事を休んで迎えに行かなければいけないじゃないですか。私も仕事をしているときに周りでそういう人が多かったので、見てくれる、そういう育児の環境ですとか、が大事なのではないかと思います。保育所に預けているのだけれども、3人、4人の子どもさんを持っていらっしゃる方が結構いるらしいです。だから、決して人口が、子どもを産まない人が増えているとか、子どもが少ない人が増えているとかということでは

座 長

赤松委員

座 長

もしかしたらないのかなとちょっと思ったりもしたのですが、なので、育児をする、働きながら子育てをするという環境に、行政なり何なりの支援というのが、福島はこれだけ手厚いということをやれるようなことがそうなのかなと思います。

ありがとうございました。

直近では少し違うのですが、数年前の合計特殊出生率が最も高かったのは鹿児島県の離島です。沖永良部島とか徳之島とか、2.5 ぐらいありました。私のゼミ生が、自分が住んでいるのは渋谷区で、0.9 で、日本で最低だったのでショックを受けて、一番高い地域のことを調べたいと、現地に行ったのですが、そこで学生が見てきたのは、島の人が協力しながら子どもを養育している姿だった。そういう協働の地域社会があるから、3～4人子どもさんが産めるわけです。そういうことはごくあたりまえの世界で、厳しい南の離島でそういうおもしろいことが起きているわけです。大きな企業があって働く場があるというよりも、豊かに子どもを育てられる環境があるということが重要なわけです。

基本的な考え方、取組というところはかなり一般的な幅広いテーマですので、もしほかに追加的にご意見がなければ、次の論点2の「しごとをつくる」ためにどうすべきかに移っていきたいと思います。

ここの論点2に関しまして、少し追加的なご意見をいただければと思います。関さん、いかがでしょうか。

関 委員

これは論点2について、何か自分の考え、補足があればということですね。私は農家の人間なので、農家側の立場からいつも考えていることですが、これは「人口ビジョン」にしる「総合戦略」にしる、つながることだと思います。やはり、人口が減る、日本が縮小しているのだという中で常に考えなければいけないのは、やはり農村が縮んでいるというか、人が減っているというか、人間の住む部分と動物の住む部分の境界線がだんだん迫っていくのです。昔は人間が山のほうまで管理していたからイノシシも来なかったでしょうし、美しい国日本が保たれていたのですが、今は人口がだんだん減って、田畑は荒れ、山は荒れ、だんだん動物というか、自然の境界が下がってきている。

そうした中で、やはりどうしなければいけないのだろうと。さっき、赤松委員の「ふくしまスタイル」というのはいい言葉だと思ったのですが、農業と都市の格差をなくすために何か農村として新しい価値観を持たなければいけないと思います。それはつまり、福島と福島以外の比較と置かれた立場は同じだと思います。

そういう中で今やらなければいけないことは何だろうと思うと、私は地域にしごとをつくる、追って事例紹介をさせていただくことになってしまったのですが、まさに、しごとがないと田舎でのんびりというのは続かないし、それは経済でも何でもないので世のため人のためにならない。やはり、地域の中で自分たちで地域の資源をお金にかえる仕組みを持っていかないといけないなど。企業誘致をすることが一番手っとり早いのですが、企業は自分の都合で撤退することもあるし、雇用される人間には限りがあるのに対して、農村は、山林地域も含めて、

地域の中でかなり広大な面積がございます。それを地域に住む者が自主的に、自分たちの力、身の丈に合った業を生み出していくしかないなと私は思っております。

実際、私が移住してきて取り組んでいる中で何が足りないのだろうと思うと、やはり行政はそれなりの支援はしてくれますが、どうしても満遍なく対策を講ずるので、みんなにはばらまきのものになってしまうと。そうではなく、やはり民側からぐっと出てくる動機のようなものを引き上げて、それを形にしていく仕組みが今の農村にはないのだろうなと。

ちょうど(1)の①にありますように、6次化がなんだとっておりますが、では、農家の方が具体的に自分で何をすればいいかとなると何もわかってらっしゃらない。今、6次化のイノベーター派遣事業ということで、県に言えば送ってくるのですが、その方々は別に地元に住んでいる方でもないし、問題意識を共有しているわけでもないで、とおりにいっぺんのことだけ聞かされてバイバイと帰って行ってしまいます。これではだめだと。やはり地元に住んでいる人間が自分の問題意識を磨いて形にできる仕組みを行政の方々と力を合わせてやれば、ここによい言葉がありまして、「6次化の拠点」、これは農業の拠点でもいいのですが、これをつくって、そういう潜在的なニーズを持っている若者のトレーニングをすることが大事だと。そうすれば、おのずとしごとというのはできてくる。そういう人間が増えれば、横のつながりでまた仕事が増えるのです。だから、農家は1人ではだめなのです。みんなでスキルアップ、レベルアップして底上げを図る中でしごとが増えるというようなことを考えております。

企業立地のほうが手っ取り早くていいのですけれども、私は農家なので、それはあまり期待しないし、やはり美しい国日本を守るためには農業もしくは農業関連のしごとで地域を守ることが一番大事だと思っております。

ありがとうございました。

農山村では関委員のような経歴を持つ方が必要で、実際、多くの地域で集落のリーダーになって活躍している方がたくさんいらっしゃいます。

(2)の企業立地、それから医療関連等の先端企業の集積・育成、このあたりについてはいかがでしょうか。須貝委員、いかがでしょうか。

企業という立場で書かせていただいたところもあるので、関連するところであれば、論点2、(2)の①、それから、(4)の①②、(5)の①は私のほうで記述したものだと思えます。

企業立地のさらなる産業の集積というのは、ある意味あたりまえのことなのですけれども、どうして福島に来なければならないかといっているものの中では、やはり少ない投資で最大の効果が出るという、企業としてはそういう立場だと思いますので、そういうものがいったい何かということ把握しなければいけない。

例えば、我々の本社は東京にありますけれども、福島に工場があっても、東京のヘッドオフィス間が今までにない通信高速ネットワークでつながっている、距離は離れているけれどもコミュニケーションの距離はないというようなものも

座長

須貝委員

含めて、産業インフラが整備されていることが必要と思います。

また、県内教育機関の魅力向上、県内大学の県内企業との連携、それから、県内企業へ就職する場合の優遇措置、一番なのは福島大学ですとか、あるいは会津大学だと思いますけれども、今のところ弊社の相馬事業所にはおられないと思いますので、せっかく福島の地で操業しておりますので、我々がせっかくものづくりを福島の工場ですしておりますので、学生さんのうちから、大学生でも高校生でも、連携をとりながら、我々の企業活動を理解頂ける機会を設けてマッチングがうまくいけば、卒業後我々の会社に入っていただくというようなインターン制度みたいなものをもっと拡充してはどうかということです。

I H I 全体でみれば海外展開もしておりますので、具体的な方策はわかりませんが、海外事務所に赴任するとか、海外の営業所に赴任するとか、そういうような機会を深めながら、学生さんと我々の企業との間の距離を縮めて、卒業のあかつきには来ていただけるというようなことができたらということです。

それから、(5)の①の就職する場合の優遇措置というものがいろいろあるかと思いますが、県外の大学を出てくるよりも、県内の例えば福島大学を出た方が何がしかのインセンティブがありますというような仕掛けがあると地元に残っていただけるのかなというふうに思います。

ありがとうございました。

森川委員はこの点のご意見はございますでしょうか。

2つありまして、1つはこの4ページの(3)に書いたことなのですが、今、医療とかロボットがブームになっているのです。でも、過去に、例えば先端技術ブームもありましたし、IT技術ブームもありましたし、各自治体、競ってそういった企業を誘致しようとしていたりして、では、何が残ったかということ、一部成功した例もありますけれども、多くは消えてしまっているみたいところがあります。ですから、あまりターゲットを絞るのではなくて、どういう産業が伸びていくかわからない。これは国の産業政策だつて全部がうまくいっているわけではありません。あまり国が手をかけなかったところから伸びていった業界もありますから、すべての産業、すべての企業さん、ウエルカムですという姿勢を貫いたほうが私はいいと思います。その中で、伸びていく企業をさらに伸ばすように力を入れていってあげたほうがいいのだらうと思います。

もう1つは、ここに書いていないのですが、工場誘致、企業誘致ということだと思いますと、まず工場を誘致してくるということが念頭に浮かぶのですが、例えば、県内の大学ということ考えたときに、一番大きいのは福島大学ですが、もともと福島大学は文系の大学ですから、工場で働く場所がないとは言いませんけれども、将来、社長になりたい人というのは工場では収まりきれないということになってしまうわけです。ですから、理系の工場を誘致していくということに加えて、やはり県内の大学を出た人たちが先行き経営者になったり幹部になったりすることができるような企業を育てていく、そういう支援なども含めて、そういったものを両方やっていく必要があるのだらうと私は思っています。

座 長

森川委員

座 長	<p>ありがとうございました。ほかにこの論点でご意見はございませんでしょうか。</p> <p>では7頁の論点4から論点5に関して、結婚・出産・子育てはどうあったらいいかという論点と、人口ビジョンを踏まえた地域づくりという論点に移っていきたいと思います。</p>
日下委員	<p>まず、論点4に関しまして、日下委員さん、いかがでしょうか。</p> <p>出産・子育てですが、私自身も実際、小学校の子どもがいながら今活動させていただいておりますけれども、今は女性の方たちの就職率を上げようみたいな形の政策もとられている中で、女性の負担がすごく大きいと正直思っています。それでも、やはり子どもさんを産みたいという親御さんたちもたくさんいらっしゃるし、お友達もたくさんいるのですけれども、実際、男性の協力なくしてなかなか子育てができない状況になってきている中で、でも、まだまだ男性の方たちの手伝いが得られない家庭などもありまして、そういった意味で、すごくたくさんこの会場にも男性の皆さんがいらっしゃるかと思うのですけれども、そういった方々のご協力をいただきながら環境づくりがまず一つ大切なのではないかと思っております。</p> <p>実際、子どもさんが欲しいなと思っても、そこで何をしたらいいのかというところで、やっぱり相談できる方が周りにいないと子育てもしづらいというところもあるかと思えます。もちろん、パートナーのサポートも大切なのですけれども、それ以外で、やはり地域で面倒を見てくれる、さっきちょっとお話が「人口ビジョン」のところであったかと思うのですけれども、自分の家庭だけではなくて、隣近所で一緒に見ていただける環境があると、その部分がかなり緩和されてくるのかなと思います。</p> <p>昔、少し前の昭和の時代に、周りに子どもたちがたくさんいて、隣近所のおじちゃん、おばちゃんたちが一緒に面倒を見てくれるみたいな風景があったと思うのですけれども、今回、仮設住宅の中が比較的そういう長屋のような雰囲気の中で、隣近所で子どもさんを一緒に見たりとか、集会所を介して子どもたちが遊んでいる様子をすごく見かけたんですね。そういった中で、お母さんも、狭い仮設住宅の中で1人で子育てをするのではなくて、仮設住宅というある意味の地域で子育てをしながらのびのび生活することが、これは結構いいかもとあって、知り合いの方は仮設住宅に住み始めたこの4年間に2人子どもを産んでいた方がいらっしゃるりとか、そういう方もあるんだなと思ったりしました。</p> <p>ちょっと話が前後しましたがけれども、女性の働き方は、さっき、しごとを持ちながら子育てもしながらという形で、なかなか本当にワーク・ライフ・バランスというのは難しいと思うのですけれども、そういった意味では、私はたぶんこのシェアオフィスとか企業の託児所という形で挙げさせていただいたのですけれども、働くというのは別に企業に行って働くだけが働くではないと思います。子どもを育てながら一緒に仕事ができるような仲間づくりをしたりとか、そういうことも一つ挙げられるのではないかなと思います。「新しいふくしまづくり」というところの中に、何か新しい取組としてそういうことがあってもいいかなと</p>

座長	<p>思いました。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>企業側からのご意見も伺いたいところなのですが、時間が既に押してしまっていて、最後の「人口ビジョンを踏まえた地域づくり」と(2)の地域連携の支援に関しましてはいかがでしょうか。——よろしゅうございましょうか。</p>
佐野委員	<p>それでは、一応、「人口ビジョン」と「総合戦略」に関する論点整理についての追加のご意見に関しましてはここまでにさせていただきたいと思います。</p> <p>議事の2の「県内外の優良事例について」、佐野委員と関委員にご報告を依頼しておりますので、両委員からお願いします。</p> <p>佐野でございます。</p> <p>まず、先ほどの論点のところの議論に関係しますが、人口減少という中で地域の総合戦略づくりを検討する上で、人口の推移というものはきっちり押さえていく必要があると思います。人口の推移自体については、前回の事務局の説明にもあったとおりですので、その全体の部分は説明を割愛しますが、それを踏まえて、当然、人口が減っていけば地域全体の総消費の購買力、消費力も減少する訳で、それがどのように推移するかを整理したのが1～2ページでございます。</p> <p>この中でブロック別に見ていくと、先ほど岡崎座長から鹿児島という例がありました。沖縄が増えていく以外はやはりどのブロックも減っていくという中で、東北については、四国と同じぐらい非常に人口が減るという影響があつて、総消費についても減少する形になっています。</p> <p>その中で、2ページ目は、総消費の支出の項目はどのように変化するかを示したものです。人口が減少するのは、単純に人口が減る訳ではなくて、当然ながら年齢階級別に推移、いわゆる少子高齢化という流れの中で減少しますので、年を経るにつれて赤い項目、住宅設備の維持ですとか、医薬品、保険医療サービスという、いわゆる高齢者・ヘルスケア関連産業の支出はある程度増えていくこととなります。一方で、若年人口が減少していくので、教育ですとか交通ですとか、そういった需要については減少が見込まれて、洋服、外食、教育、そういったところが減少していく。こういった支出項目の変化についても考えながら産業政策ですとかそういったものを考えていくということが必要なのではないかとこのものを整理した資料になっています。</p> <p>3ページは、そういった人口減少の傾向を踏まえてまちづくりですとかひとづくり、しごとのあり方、そういったものを我々なりに地域の声をまとめて提言させていただいたものです。地域の中で「ないものねだり」をするのではなくて、やはり地域のブランドを磨いていって、それを地域連携という形で、先ほども連携の議論が出てきましたけれども、プラットフォーム化して、関係者が連携・協創していくということが重要ではないかということ提言させていただいています。</p> <p>4ページにつきましては、人口減少と人口構造の変化がうたわれる中で、社会が需要面・供給面でどのように変わっていくのか、先ほど支出項目の変化を挙げましたが、需要面でいえば人口構造の変化による交通の減少、リフォームの増加</p>

とか、そういったところが変わってくる。それに対して企業がこういった減少を捉えながら事業再編を実施したり、低下する供給力、要は労働力に対して域外人材や、高齢者、女性の労働力を有効活用する必要性が出てきて、人口減少に伴う労働力低下を補うためにも生産性を向上させることが必要になる。そういった課題に対して企業自ら対応の方向性を考えていくわけなのですが、それを金融機関や国や自治体が適切にサポートしていくという体制が求められると思います。

次に、実際にこういった背景の中で、こういった事例があって、具体的にどのように取り組まれているのかという事例をいくつか紹介させていただきたいと思います。どの事例についても共通するのは、やはり自治体自体がなくなってしまっているのではないかという危機意識、危機感が前提にあったということと、それから、その地域を丸ごとブランド化してしまおうという発想で取り組んでいることです。先ほど、教育とか産業とか、そういったものの垣根を取り払って進めるべきではないかと申し上げましたが、とにかくその地域が企業も行政も一体となって、どちらの役割ということではなくて、垣根を越えて危機感を持って取り組んだからこそ成功した事例となります。

1つ目は高知県の馬路村の事例で、農協の事例でございます。馬路村自体は人口が1,000人程度で、東京からは新幹線等を使って8時間ぐらいかかる村なので、すけれども、もともと林業が栄えていました。ただ、1960年代からの衰退の兆しの中で、このままでは村自体の存続が危うい状況となり、1979年に東谷さんという現組合長がゆずを活かした加工品の生産というものに着目して、最初からうまくいったわけではなく10年ぐらいの時間を要したのですが、現在は30億円ぐらいの販売額に至っており、村の産業を支えています。

このゆずの販売をしていくときに、馬路村を丸ごと売り込んでいこうということ、やれることは何でもやりましようということ、地元TVやCMでIターン・Uターンの増加に向けた施策をどんどん打たれています。地元の地域資源を活かした取組として観光も産業も一緒になってやっていこうと取り組まれたと聞いております。

次に「いろどり」という会社の例でございます。こちらでも地元産品の特徴を活かしたということですが、この2つの例がいずれも四国の例なのですが、先ほど、人口減少のブロック別の消費の減り方で、東北と四国が非常に似たような動きをすることから、四国の事例を2つ持ってきました。

こちらでも地域資源を使った地域再生なのですが、日本料理のいわゆる「つまもの」という、松の葉っぱとか楓とか、いろどりを添えるものを使うものがございますが、その生産販売を行っている事例です。この地域ではもともとミカン栽培や林業をされていたのですが、林業が衰退した時に地元農協の指導員だった横石さんという方が、「つまもの」に着目されて指導したということです。

特徴としては、交通の便が非常に悪い場所でございますが、パソコンとかタブレットなどを使って販売を工夫されていて、地元の高齢者の方にやっていただいているのですが、どなたに売上げが上がっているか瞬時にタブレットに反映させ

てやる気を起こさせていて、多い方だと年収 1,000 万円を超える方もいらっしゃるとのことでした。

この事例では、500 人ぐらいの I ターンの方が来られたらしいのですが、そのうち 20 名ぐらいが移住されているそうです。ここは人口が 1,700 名ぐらいのところですので、1,700 名に対して 20 名の移住ということになります。一番下の人材育成のところを書いてありますが、「地域密着型インターンシップ」という研修プログラムについても、これは 2015 年の受付が終了しているとのこと、非常に人気があるところなのではないかと思えます。

それから、次が島根県の海士町です。人口が 2,400 人で高齢化率も 40% ぐらいなのですが、ここも島を丸ごと売り出しましょうということで、I ターンの方の定住を促進する方策として、特徴的なのは、I ターンの方に 1 年契約で住んでいただいて、毎月 15 万ぐらいの給料を支払って町営住宅を割安な家賃で貸与して、とにかく、何でもいから島の宝探しをしてくださるように I ターンの方に地域資源を開発してもらおう方法をとられています。「いわがき」ですとか「ふくぎ茶」ですとか、地元の方が日常生活で使っているものを商品化するなどの取組で、2004 年度から 2011 年度までに 330 人の I ターンの方が定住しているということですが、ここの人口が 2,400 人ですので、非常に多くの I ターンの方を招聘している優良事例になっています。こちらは町長が 2004 年に交代して、外部人材を活用しようということで積極的にやられている事例でございます。

コンパクトシティの長岡市と岩手県の紫波町の取組については、まちづくりの事例として参考までに載せさせていただきましたが、本日は時間がありませんので説明は割愛させていただきます。

また、我々の取組ということで参考までに載せさせていただいている取組としては、こちらの福島県で「学生が考える会津日本酒プランコンテスト」があります。近年なかなか若者が飲まない日本酒をどうやったら飲んでもらえるかということでプランコンテストをやりまして、大学生の方にプランを考えてもらいましょうということで、最優秀になったのが「親子の二十歳酒」です。成人を親子で祝いましょうという文化をつくっていったらいいのではないかと、恵方巻とかバレンタインデーとか、そういった文化を普及してはどうかというプランが最優秀賞でした。このプランを復興庁の支援も得て、今年の 1 月に「親子の二十歳酒」という商品化が実現したのですが、産業振興の一例ではないかと思えます。

それから気仙沼と秋保温泉のコラボレーション、こちらは温泉とサメで有名な気仙沼の地域ごとのマッチングという形で、我々が中に入ってコーディネートさせていただいた事例で、こういった中からでも地域資源を磨くことができるのではないかと考えております。

最後のページは、前回ご紹介させていただきました女性ビジネスプランコンテストで東北から、宮城県の事例ではありますが、お二方、女性経営者の方が受賞されてご活躍になっています。こういったところの女性起業家の方も応援しているということでご紹介をさせていただきました。

大変駆け足で恐縮でございましたけれども、私からの発表は以上です。

座 長

ありがとうございました。

続いて関委員からお願いいたします。

関 委員

それでは、資料の2-2ということで説明させていただきます。この資料は事務局のほうでつくっていただいて、私ではありませんので、あまり朗読は苦手なので読みません。

私、農家をしておりまして、農業の経営を考える中でいつも大事なものは、自分自身の経営のみならず、やはり農業というのは地域的なつながり、地域全体が発展しないと農業というのは栄えてこないもので、そういう観点からいろいろな事例を研究しております。今、地域の問題は地域で解決するのだというような無責任な発言もありますが、一極集中は我々農村が選んだわけではなく、勝手にできたものですけれども、なってしまったものはしょうがない。その中で何をすれば解決しなければいけないのかという問題意識のもとで選ばせていただいたものがこの4つです。中身については読んでいただければわかるので、あとでご熟読ください。詳細については直接訪ねられてご質問をされるとよろしいかと思えます。

共通しているのは、やはり地域資源をお金にかえる仕組みをちゃんと持っているということと、やはり、自分の問題を自分たちで考えて、どうすれば解決できるのだろうかということをよく地域で考えて実践されている例なのかなと私は思っております。

一番最初からいくと「えがおつなげて」と、これはご存じ有名なところですが、曾根原さんという方がいろいろな職業を経たあとに山梨の山奥に行き、まず自分で自然を活かして何かできないかということで始めて、それを軌道に乗せたあとにだんだん地域外とやりとりすることでお金をもうける方法を考えた。その地域外との結び方がただの交流事業ではなくて、企業と連携して、研修も受け入れるという、お金になる仕組みにしてやっているところが私はとても素晴らしいなと思って、この前もお会いしてお話したのですが、やはり見方が普通の農家とは違うなと思って感心しておりました。

次をめくっていただいて、これは山梨の地域おこし協力隊なのですが、読んでのとおりです。山梨県は結構熱心にやっております。東京から100キロというところで、地の利が非常にあってうらやましい点でございますが、かなり標高が高く、私が住む東和よりも高いところでやっているのもっとも勉強したいなと思っております。

次をめくっていただいて、モクモクファームです。これは三重でございます。私、ここに行ってこの社長とも話してまいりましたが、やはりこの方々もすごい方というか、略歴に書いてありますが、「昭和62年に同連合会退職」と、自分で連合会をやらなくて食肉加工の道に突き進んで、地元の養豚農家の方々と組んでハム加工を始めたのです。それがだんだん広がって、今では6次化のテーマパークみたいな感じで、温泉もあれば、加工施設もあるわ、ビールもやるわ、いろいろなことをやって非常に楽しそうな、わくわくするようなところで、でも、これは企業でやっている点が私としては引っかけるところで、うちの

地域では無理かなと思っております。

次をめくっていただいて、モクモクファームがされていることです。ここにうまい具合に抽出されていますけれども、まさにそうですね。生産、加工、流通、販売、サービスを一体化して、自分たちですべてやっていると。まさにマーケット重視で、売れるものを消費者目線で考えて展開していく。ここの社長がおっしゃっていましたが、これから売れるものというのは疲れたOLをねらいなさいよということを私は教わって、今、それを実践しております。それはさておき、ブランド化は大事だということと、顧客の組織化、これはよくある話なので飛ばさせていただきます、やはり企業なのだなど。

私が一番尊敬している「ながさき南部生産組合」といって、ここも本を正せば昭和50年代、複合汚染という、農薬はだめだ、危ない、危険なのだということに触発された有機農業に突っ走っていった方々が、地元とぶつかりながら、農協とぶつかりながら、でも、自分たちの問題意識を何とか形にした結果生まれた組織で、今に至ります。どう表現したらいいかわからないのですが、非常にいいです。何がいいかというのは、皆さんがそれぞれ問題意識を持った人々が団結して1つの組合となって、地域全体で連携し合いながら1つの玉になっているというか、企業というわけではなし、ただ単に金もうけだけではなし、やはり理念というものをしっかり持って、みんなで手を携えて、それを外部で支える生協のような消費者団体が協力・応援する中で、だんだん地域に認められて、今では地域を引っ張る組織になっている。この近藤さんは農政審の委員をされるくらい成長されておりまして、やはり、理念があって、地域にある資源なり、人的資源なりを活かして形にしていく姿が非常にいいなと思います。私はこういうのが自分の周りですればいいなと思いながら勉強しています。

次の例ですけれども、これは委員長の方がよくご存じだと思いますけれども、茂木町です。これは何でいいかということ、詳細はよく存じ上げないのですが、担当者としゃべってみて、やはりごみ問題とか、さらに里山を活かすということで、落ち葉やらの森林資源を堆肥センターで有機物をリサイクルして使うという。この事例は私はすごく震災前から気にしていて、こういうことをやっていけば山がお金になる。先ほど言いましたけれども、自然と人間の境界線がこっちに来るとするのは山がもうからないからです。もう一回山がお金になるとなれば、人間が山のほうに入って行って、それを活かすことができると思うのですが、残念ながら、今、福島県というのは、震災・原発事故があって以来、山の利用を制限されていて、非常に悔しい思いをしているところです。もし、これが何かしらの方法で突破できれば、中山間地域の山がもう少しまた活性化してくる。活性化すれば、里山がお金になれば、また人が戻ってくるのだらうなとすごく期待しておる梓組みですが、前にも申しましたように、残念ながら福島県は里山の利用をするな、除染をしないところは使うなという厳しいお達しがあり、ちょっと私も悩ましい日々を送っているところです。

簡単でございますが、以上4つです。まとめとしましては、やはり、地域資源をお金にかえる仕組みを持ったことと、自分たちの問題を自分たちで解決するた

座 長	<p>めにありとあらゆるものを使って実践された方々が成功している事例です。日本中には大なり小なりこのテーマがいっぱいあるのですが、私はすぐ4つ思い浮かべましてご説明させていただいた次第です。</p> <p>以上です。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>茂木町は私も40年近くかかわっていきまして、最後のページの美土里館という仕組みはとても意義のあるものです。この堆肥を使ってつくった野菜を学校給食にも使っています。美土里館でつくる堆肥の原料として町内の家庭の生ごみも一緒に混ぜて堆肥化するものですから、子どもたちにとっては食育教育にもなっているのです。繁茂する孟宗竹も大問題で、ホンダとも連携して、竹粉にして混入し堆肥化しています。濃密な地域内循環が行われています。</p>
復興・総合計画課長	<p>議題の3「主な地域創生・人口減少対策事業について」、これは事務局のほうからご説明をお願いいたします。</p> <p>それでは、資料の3をご覧ください。A4横のサイズでございます。</p> <p>こちらは26年度の2月補正、今日発表したわけでございますが、これと、27年度の当初予算における地域創生・人口減少対策関係の主な事業について載せたものでございます。大きなくくりとしまして、国の「まち・ひと・しごと創生本部」ということがありますので、まず、一番左側の「しごと」でございます。</p> <p>若い世代が安心して働けるよう、「相応の賃金」「安定した雇用形態」と「やりがいあるしごと」を満たす「雇用の場と質」を重視した取組を推進していこうということで、1つ目としましては、「ロボット産業革命の地」創出事業ということで10億を超える額でございますが、ロボット産業の集積を推進するために、災害応用、介護、農業など多岐にわたる分野におけるロボットの普及啓発、研究開発の技術支援、現場導入支援などにより、働く場の創出に取り組んでいくという事業でございます。</p> <p>2つ目としまして、海外企業投資促進支援事業ということで、今、連携強化の覚書を締結しておりますドイツのノルトライン＝ヴェストファーレン州、こちらの医療福祉機器等、あるいは再生可能エネルギー関連機器の企業誘致のための情報発信、あるいは進出に係る必要経費の補助を行うことによって、県内での働く場の創出に取り組んでいこうというものでございます。</p> <p>先ほど農村の話が出たわけでございますけれども、4番目としまして、元気な農村創生企業連携モデル事業ということで、こちらにつきましては、農村地域の資源を活かして農村地域における雇用と所得が確保できるモデル事業を実施していこうというものでございます。5番目としまして、6次化戦略推進事業、こちら地域所得向上と雇用の確保を図っていこうというものでございます。</p> <p>真ん中の「ひと」の部分でございますが、本県への新しいひとの流れをつくるために、本県での就労、あるいは人材の育成確保、そして移住定着を促進していくということで、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚し、出産・子育てできる取組を推進していこうというものでございます。</p>

1つ目がFターン人材確保支援事業ということで、こちらは今回の2月補正で計上しているものでございます。県外からの移住・就職（転職）の促進ということで、就労などを促進するための県外からの就労促進を目的とした支援を行う事業でございます。お試し雇用の部分も含めて、給与を事業主の分に上乗せして支給する事業でございます。

2つ目が定住促進連携モデル事業でございます。定住人口の拡大を図るために県内のF I T圏域、これは福島と茨城、栃木の隣接地域の20市町村が対象になるわけですが、これの移住者のニーズ把握、地域資源の発掘、定住促進のモデルケースを創出していくという事業でございます。先ほどの事例の中にもありました地域おこし協力隊の支援事業、これは受入態勢の整備をなおいっそう進めていくというものでございます。

4番目としまして、結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業、こちらにつきましては、ふくしま結婚・子育てセンターを整備しましてライフステージに応じた各種事業に取り組んでいこうというものでございます。

「まち」の部分でございます。右でございますが、こちらにつきましては、「ひと」と「しごと」の好循環を活気にあふれたまちづくりによって根づかせるために、地域等において心豊かに生活できる環境の確保、都市の連携促進など、地域課題を解決する取組を推進していこうというものでございまして、1つ目が空き家・ふるさと復興支援事業ということで、定住人口の確保、そして被災者の住宅再建、空き家問題の改善等を促進するために市町村が実施する空き家の実態調査、あるいは空き家のリフォームの支援でございます。

2番目がまちづくり支援事業ということで、こちらは、地域の宝を見つけ出して、その整備に対する支援をしていこうというものでございます。

3番目としまして、歴史情緒あふれる地域づくり支援事業、こちらにつきましては、外国人観光客を含めて本県の交流人口の拡大を図るため、「歴史情緒あふれる地域」モデルづくりを市町村との共働で取り組んでいこうというものでございます。

4番目としまして教育旅行復興事業ということで、県外からの教育旅行で本県を訪れる学校に対して必要な経費を一部支援していこうというものでございます。

5番目につきましては、裏面でもまたご説明いたしますけれども、地域創生総合支援事業ということで、サポート事業を少し拡充しまして、市町村に対する支援も行っていこうというものでございます。

裏をおめぐりいただきまして、今ほど事業の中身をご説明したわけですが、今度はこの事業の進め方という部分で、地域創生支援スキームということで、こういう事業の取り組み方についても、来年度に向けて仕組みを改善していきたいというものでございます。

まず一番上が本庁主導による地域振興ということで、これが今回の2月補正で13.8億円を計上しているものでございまして、従前の事業に加えまして、新たに地方創生のための交付金を活用して事業を展開するものでございます。これ

は、「まち・ひと・しごと創生」政策5原則、いわゆる自主性、将来性、地域性、直接性、結果重視に基づいて集中的に実施していこうというものでございます。

中ほどの地方振興局主導による地域振興事業ということで、こちらにつきましては2.1億円と、こちらも従前の県戦略事業、この県の戦略事業というのは、過疎中山間地の振興事業に加えまして、新たに2.1億円の地域経営事業を今回設けるというものでございまして、各地方振興局単位で、その地域の課題に対応した取組をしていただくというような取組でございまして。

一番下でございまして、市町村への自由度の高い補助制度ということで、9.8億円と。こちらにつきましては、先ほどちょっとご説明しましたが、地域創生総合支援事業ということで、これまでのサポート事業の市町村枠を拡充しまして、こちらのほうに3億円、下のほうで、市町村特定原子力施設地域振興支援事業が6.8億円、これは、これまでの電源立地交付金の上乗せ分を足し合わせ、拡充して、各市町村ごとの課題にきめ細かく対応していこうというものでございます。

なお、今回これは県の仕組みでございまして、地域創生絡みとしましては、地域創生先行型市町村分として、国から市町村への直接交付ということで、約26億円が各59市町村のほうに交付されるというような仕組みでございまして。

私からは以上です。

ありがとうございました。

多くの事業が予定されていますが、資料裏面の政策5原則、つまり自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視、これは確か今年の10月に石破担当大臣がご発言されたことだと思いますが、そういうことをベースにしながら、「まち・ひと・しごと」それぞれの分野での事業について、お気づきの点がございましてか。

1つ教えていただきたいのですが、資料3の表ページ「ひと」の部分です。1番のFターン人材確保支援事業というものが福島県独自のものとして予定されているようですが、先ほどちらっと申し上げましたとおり、経済産業省の中小企業庁のほうで公募になっている「地域中小企業小規模事業所UIJターン人材確保等支援事業」ですね。もう1本、人材確保等支援事業というものが、これは26年度の補正予算で立っております、本日、説明会が東北経産局で行われているところなのですが、実際に公募のスキームを拝見しますと、ほぼ商工労働部雇用労政課さんで今までおやりになっていたような「働く人づくり応援事業」とか、その他のFターン事業等とかぶっている内容が非常に多いというのを感じておまして、今、実際に有効求人倍率に対してミスマッチが非常に生じている中で、うまく連携しないと、例えば求職者の奪い合いになってしまうのではないかと、また、訪問される企業がダブってしまったときに、あっちから来ました、こっちから来ました、ということになってしまっていて、そのあたりの連携というのをどのようにお考えでいらっしゃるかをお聞かせいただけますと大変ありがたいのですが。

では、担当部局からよろしく申し上げます。

雇用労政課の佐藤と申します。

こちらに記載されておりますFターン人材確保支援事業でございましてけれど

座長

高橋委員

座長

雇用労政課副課長兼主任主査

も、こちらは福島県におけるU I Jターンの雇用対策というものについて、いわゆるU I Jターンのことを福島県の場合はFターンと呼ばせていただいております。U I Jターンを促進するための事業でございます。

この事業の中では、特に首都圏などでのU I Jターンを希望される方に対して、移住に関心のある方に対するセミナーを開いたり、あるいは県内企業の実業ですとか本県の復興の生の姿などを見ていただいて、さらに関心を高めていただいた中で、職場の体験ですとか、あるいは、もう少し本格的な職場の実習というようなことに取り組んでいくといったことで、首都圏からの人材を取り込む、呼び戻すというようなことに取り組むこととしております。今現在、「働く人づくり応援事業」ということでやっているものを、少し形を変えて、県外からも来ていただくというような視点も取り入れてやっていくということで、これまでの部分を少しリニューアルして、そういったU I Jターンところも視点も入れてやっていくということで考えております。

よろしゅうございますか。 森川委員、お願いいたします。

すみません。資料の表側の、例えば「しごと」の①の事業なのですけれども、これで働く場の創出に取り組むと書いてあるのですけれども、だいたい何人ぐらいの働く場の創出を考えておられるのでしょうか。

おそらく、今日申し上げていることは、ずっと同じようなことを申し上げていると思うのですけれども、やはり、10億5,000万円かけて何人の働く場をつくるのかということが明確になっているということが必要で、県の方にはそういうことを常に意識していただきたいなと思っています。もし、1人分しかつくることができなければ、1人のために10億5,000万円使ったということになります。仮に、こんなこと予算にはできないでしょうけれども、福島県で10年間働いていただいたら、抽選で100人の方に1,000万円差上げますというようなことをやっても10億円で済むわけです。どっちの政策をやったほうがいいのかというのはやはり議論のあるところだろうと思います。

ですから、それぞれ働く場の創出に取り組むと書いてあるわけでありましてけれども、やはり、最初に言ったように目標をつくるといった場合に、数値の目標をつくって、本当にそれにお金をかける価値があるのかどうか、あるいはほかのことをやったほうがいいのかということを考えていただきたいと思います。

ありがとうございました。

このロボット産業の事業のイメージですけれども、県内にいろいろロボット関連産業が新たに立地したりとか、既存の事業所が拡張したりとかという動きがあって、我々としても、原発の廃炉をするためにはどうしても人間ではできない部分があると。ロボットの技術の革新がないと現実的にはできないので、ロボット産業を県内で引っ張っていかなければいけないという思いから、そういった今は拡張なり新規に立地した企業のロボット、福祉とかいろいろな分野があるのですけれども、その導入をいろいろな、例えば福祉施設の現場で導入するための支援であるとか、農業現場で導入するための支援とか、いわゆるロボットの地産地消みたいな感じで記事に出たのですけれども、そういったことをやることで、結

座 長
森川委員

座 長
企画調整部長

果としてそれらのロボットの製造所というか、事業所の拡張を図っていこうということがこの事業なのですが、その結果としてどのくらいの雇用が生まれるというところまでは私も記憶しておりませんので、今、委員からご指摘があったような点というのは都度しっかりとやっていきたいと思っています。

実は、この「ロボット産業革命の地」は国の交付金を活用はしてはなくて、別の予算でやっている部分があるのですけれども、国の交付金、先ほどの裏面でいうと、少なくとも今年度の補正で実質的には来年度分ということになると思いますけれども、県分で13.8億円ぐらいあるだろうと、市町村では26億円ぐらいあるだろうということなのですが、これは、実は補助申請をする段階で、KPIと言っていますけれども、キー・パフォーマンス・インディケーターという目標指標みたいなのを全部設定して出すということになっておりますので、それを設定しないと採択されないということになっておりまして、その辺はしっかりとやっていきたいと思っております。

ありがとうございました。

今、森川委員が言ったこととかぶるのですけれども、目標設定ですが、今日の会議のゴールは何なのか、すごくいっぱいのがあって話し合わなくてはいけないのだけれども、話を聞いているだけで、事例もそうだし、事業に対しても、私たちに説明をして私たちは何を議論して、どこに持っていきたいのかというのが見えないままに時間だけが過ぎていて、とてももったいないなと思ったんですね。前も同じような意見をさせてもらって書いたのですけれども、全国のすばらしい例というのはいっぱいあります。それを福島県としてどうやっていくのかということに対して私たちが議論するのか、もしくは、県側の方がこんなことをやりたいのだけれども、それについてどう思うだとかということで初めて意義があるのかなと思っているのですけれども、その辺のそもそも論というか、皆さんがお集まりになっている中で、次回から本当にその辺のところを考えてこないか、この1時間の中に何百万円のお金、私たちの時給と皆さんの時給を計算すると、本当にそれだけのものを最後のゴールをどこに持っていきたいのかということをお最初に提示していただいて、この話を聞いて皆さんどうですかといわれても、そうですかで終わってしまうので、もうちょっと細かい部分がちょっともったいないなと、文句ではなくて、次に本当に具体的な有意義なものにするために、さらに考えていただけたらいいなと思っておりましたので発言させていただきました。

確か、前回の各委員からのご意見のところでも、石山委員からそういうご意見をいただいていることは私も承知しております。冒頭に部長からのご説明がありましたように、今、政府として地方創生ということで、今までになかったような形でそれぞれの地域からどう知恵を出して、どう将来を切り開いていくということが全国的な意味でも問われており、福島県の場合には、いろいろ不幸な事故等もありましたので、よりこれを具体化し、地域に即した形で検討していかなくてはいけない重要なテーマになっております。

前回から引き続けている議論は、そういう人口目標設定とか具体的な総合戦略ということで幅広い議論になっているわけですが、その中で、ここにお集まりい

座 長
石山委員

座 長

ただいた 10 名の委員が、具体的に福島現場を背景としながら、人口設定とか、総合戦略、これから 5 年、10 年の「ふくしまの姿」をどう描くかということに対する具体的な意見を出していただく機会ではないかと思っています。

ですから、その点では幅広い議論になるわけですが、その中でも的を絞りながら皆さんのご意見をいただきながら進めていきたいと思っています。

では、部長のほうから。

今、座長のほうから、資料 4 の今後のスケジュールを先にご説明したほうがよかったのかなと反省しておりますけれども、資料 4 のほうを見ていただきまして、三段表みたいになって、左からこの有識者会議と、真ん中で県の意思決定機関の知事をトップにした本部があるのですが、その本部と、その他ということで時系列で並んでおります。

最終的には、行政からの仕組みとして、真ん中の地域創生・人口減少対策本部というところで申しあげました人口ビジョンと総合戦略というものを決めていきたいと、こういうスケジュール感でやっていきたいということを今日はお話ししようと思います。そのイメージということで申しあげますと、参考資料 2 ということで今日お配りさせていただいた、復興・総合計画課長のほうから説明させていただきましたけれども、国が考えるところのではありませんけれども、「人口ビジョン」と「総合戦略」というところがあります。こういったものを策定する過程の中で、広く有識者の先生の皆様からいろいろな意見をいただきながら形づくっていききたいと思っております。有識者会議のほうは、資料 4 の三段表を見ても、左のほうで、このあと 4 月に第 3 回をやりまして、第 3 回と第 4 回の間には現地調査をやりながら、第 4 回ぐらいに「人口ビジョン」や「総合戦略」の骨子というものをスケジュール感的につくっていきたくらいと思っています。

それを事務局としてつくり上げていくために、その前の段階で、多岐にわたって恐縮なわけですが、いろいろなご意見をどんどん言っていただくという時間がないということで、大変恐縮なのですが、そういう形でたたき台をつくるための意見をいただかなければいけないということで、1 回目の反省で、2 回目の間に書面によって意見を出してもらったということになっているのですが。

また書面です出すのですか。

できるだけそうならないようにいきたいなと思っています。そういう意味では、急ぎよで恐縮だったのですが、今日の委員のお二方からプレゼンをいただいた中で、そういったものも我々がたたき台をやるようなところのベースにしていきたいというふうに思っています。最終的にはそれをどういう形にするかは各県によってまちまちでいいのだと思いますけれども、「総合戦略」をつくっていくときに、いろいろなテーマごとにどういう施策をやってくのか、委員の皆様が優良だということによっていただいたことは一つここに出てくるベースになる、それはまた事務局もいろいろ議論していきたいと思っております。そういうことで、全体像が見えない中で 1 回、2 回とやってしまって恐縮だったわけですが、そんな流れでやっていきたいなと思っております。

以上でございます。

企画調整部長

石山委員

企画調整部長

座 長	<p>ありがとうございます。</p> <p>では、今後の進め方については今のご説明でよろしいでしょうか。</p>
須貝委員	<p>冒頭、人口増加率ないしは人口増加について明確にすべきかすべきではないかという議論があったと思うのですけれども、そのことに対して、さっき森川さんが言ってることとほぼ一緒ですけれども、投下される予算と効果の把握といったものについてはこの会議の中で議論すべきものなのですか。例えば、ここにいろいろ施策があるのですけれども、施策に対してそれぞれのお金が割りつけられて、皆さん方は専門家として、このお金をどういうふうに使っていけばどれだけ人口が増えていくかという、その効果については話す場ではないのでしょうか。</p>
企画調整部長	<p>まず、今回お示した国の交付金を活用した事例ということで、資料3という形でお示していますが、これは国のほうも若干苦肉の策でございまして、本当は、先ほども申し上げたうちの県でいえば、どこの県もだいたい同じようなスケジュールになるのですけれども、今年の秋ぐらいにできる「総合戦略」に基づいて、この交付金の活用というものは考えなければいけないわけですが、国のご都合もあるのだと思うのですけれども、先行型という言い方をしています、この国の交付金を。なので、取りあえず国の補正予算でやっているものですから、年度内消化してくださいという、それは地方の声と相反する部分はあるのですが、そういった形で来ているので、取りあえず、今回、我々、役所の中でいろいろ議論してきて、それでやりました。</p>
須貝委員	<p>来年度以降、平成28年度当初予算でも国の交付金をどうするかという議論を今やっていて、今朝の新聞などを見ると、6月ぐらいですか、それを拡張して決めるという話があるので、今後、その国の交付金をどういう形でそれぞれの自治体で使っていくかということのベースになる「総合戦略」というものを各自治体でつくってください、事業内容もやってくださいという話になっていまして、まだわからないのですけれども、先ほど言ったKPIみたいなやつの検証というのをどういう仕組みでやるかという話は、まだ国でも設計できていなくて、これは国の予算なので、国でやるのか、各県ごとにこういった有識者会議みたいなところでやるのかとかという話を、それも6月に向けて議論されているのだとは思っているのですけれども、その辺は「総合戦略」の策定主体と交付金の活用主体というものの関係をどうするかというのを、今、国で整理しているみたいなので、今は確定的なことは申し上げられないのですけれども、なにがしかの検証というのは確実にすることになっておりますので、それがここになるのか国になるのかというのはまだ我々も見極められていない部分があるので何とも申し上げられないのですけれども、いずれにしても、そういう場があるというだけ取りあえず今は申し上げたいと思います。</p> <p>ですから、石山委員が言われたように、この場はどういうことを言ったら我々が参加したことになるのかという、そういうことなのだと思います。提出したのに対して補足説明をすとか、そのときに感じたことを言うという、この場でそれを県のほうで吸い上げていただいて、「総合戦略」をつくって、KPIも含めて、それを考えていく一つの情報提供というか、そういう場としてフランクに</p>

座 長	<p>言ってくださいということならばそうだし。</p> <p>これらの件の事業に関しては、5原則等を踏まえて、この有識者会議のメンバーはどう考え、あるいはご意見があるかということをお県としてはぜひご意見を聞かせていただきたいというスタンスであろうかと思いますが、全体としては、地方創生を進めていく上でもう少し幅広いスキームの中でいろいろなご意見を出していただきたいというのがこの有識者会議の位置づけではなかろうかと私は理解しています。</p>
企画調整部長	<p>人口ビジョンであるとか総合戦略を策定することにしておりますので、そのベースになるご意見を賜りたいというのがまず一義的でございます。</p> <p>先ほど申し上げた国の交付金の検証がもしかしたらこの場になる可能性もありますし、それは全国的に統一されている部分になると思いますので、そこはすみませんが今の段階では何とも申し上げられないのですが、ただ、いずれにしても「総合戦略」というときにいろいろな事業をぶら下げていくことになりますので、その先行型ということで、県がやったのはまずこういうことなので、こういうことではなくてこういう議論がいいということをお「総合戦略」の策定に向けてご指摘いただくとか、そういったことがあればいいなということでもありますし、「総合戦略」をつくるにあたってこういう方向に流れたほうがいいのかというような話を参考事例ということで申していただくというようなことでお願いしているつもりです。舌足らずで恐縮なのですが、そういうことでございます。よろしくお願ひしたいと思ひます。</p>
日下委員	<p>私のほうから1つ、こんなことを言うと県の皆さんたちに怒られるかもしれないのですが、勉強不足のところもありまして、今まで県のほうでも国のほうでも、人口を増やすためにどういう対策をしたらいいかと、女性の活用のためにどういうふうにしたらいいかと、いろいろな対策がおそらく講じられてきたと思ひます。そういった今まで過去どういうことが行われてきて、実際にそれがどういう結果を生んでいるというところが私自身もあまり勉強不足でわからないところもありますので、これからの戦略を練るためにも、過去に行われてきた事例を少し勉強させていただきながら、さらにそれをよくしていくための話し合いなどもここでできたらいいのかなと思ひたので、過去に実際やられている政策だったりとかを、県内外の優良事例でいいところばかりではなくて、過去に実際やってみたのだけれどもうまくいかなかったところなども少し教えていただけたらうれしいなと思ひました。</p>
企画調整部長	<p>事務事業評価とかいろいろやっておりますので、人口減少であるとか、地方創生絡みのやつをピックアップして、またお届けするような形で対処したいと思っております。</p>
座 長	<p>それでは、議事5の「その他」ということで、近藤部長から。</p>
企画調整部長	<p>お時間が過ぎてしまったので、参考資料3というのをお配りしています。これは先週、被災4県、青森・岩手・宮城・福島の東北4県と東京都の協力によって「復興フォーラム」というものやってきました。その基調講演で、国のまち・ひと・しごと創生に関する有識者会議のメンバーでもあります株式会社経営</p>

共創基盤株式会社の富山さんに基調講演をいただきまして、「震災復興と地方創生」という題でご講演をいただきました。なかなか示唆に富んだお話でもありましたので、ご参考ということでお配りさせていただいておりますけれども、最初のページで富山先生いわく、「Gの世界とLの世界」ということで、アベノミクスが地方に行かない、GとLというのは昔のようにつながっているわけではなくて、結構、関係性が薄くなっていますよと。Lの世界というのは、そこに書いてあるように、製造中心だったわけではなくてサービス業中心で、7～8割はそうなりますと。なので、そこから遮断してアベノミクスの効果、ローカルアベノミクスを考えたときには、Lの世界に着眼していろいろなことをやらなければいけないのだという話がありました。

3 ページなどを見ていただきますと、地方経済にないものは何かということが書いてあるのですけれども、昔と違ってひとが余っているわけではなくて、地方にしごとがないわけでもなく、さらにLの経済圏は生産労働人口の先行減少で恒常的な人手不足というふうにおっしゃっています。11 ページをめくっていただきますと、時系列で東北地方の生産年齢人口とそれ以外の割合が書いてありますけれども、労働の供給源である生産年齢人口がどんどん低くなっている一方で、サービス業の需要になります方たちはそこまでいっていないというようなご指摘で、そういう観点からいうと、ひとを切るというようなことではなくて、ひとがそれぞれやっている仕事の生産性を上げて、賃金を上げて、どうやって魅力ある雇用をつくるかというのが勝負ではないのかというようなお話がありました。

4 ページ、5 ページに富山先生のご見識が書かれております。

富山先生は、実際、みちのりグループということで、福島交通なども経営再建をされているのですが、そこで、雇用も増やして賃金も増やして利益も上げましたということで、自分の経験からもそういうことが可能ではないかというようなお話をいただいたということと、それから、大学の話を今日もいろいろいただきました。それで、19 ページ以降になりますけれども、結局、Gの世界ではなくてLの世界というふうに地方経済圏を考えたときに、地方の大学というのはもうちょっと職業に特化したLの世界にあるような教育というのをもっとやっついていかないとこれから厳しいのではないかとということで、21 ページにいろいろ、学問よりも実践力だというような言い方をされていますけれども、シェークスピアではなくて語学力であるとか、そういったお話もありました。今日はいろいろ大学とさまざまな分野で連携しなければいけないというお話もあったと思いますので、ご参考ということでお配りしています。

以上でございます。

ありがとうございました。

それでは、用意された議題は以上かと思えます。何かこの際、確認しておきたいということはありませんでしょうか。——よろしゅうございますか。

先ほど、今後の進め方の中で、優良事例のご報告ということがありました。今日もお二方からいただきましたが、事例を通じながら、その事例の持っている意

座 長

味と、ご自身の現在のお仕事、それから福島県の置かれている現時点での課題にうまく結びつけながらご発表していただけたと思います。

次回からの委員の皆様方からの優良事例のご発表も、福島県とかご自身の仕事に結びつけた優良事例の位置づけとしていただければありがたいと思っております。

ほかにご意見がないようでしたら、今日の第2回の有識者会議をこれで終了したいと思います。どうもありがとうございました。

——閉 会——

座長、委員の皆様方、大変ありがとうございました。これをもちまして第2回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議を終了させていただきます。

ありがとうございました。

司 会

(以 上)